



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7800
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	59,570	15.2	1,311	244.0	1,858	109.2	1,063	46.0
2023年3月期第2四半期	51,709	△10.1	381	△90.7	888	△79.0	728	△73.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,015百万円 (453.8%) 2023年3月期第2四半期 544百万円 (△81.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	27.80	—
2023年3月期第2四半期	18.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	161,305	113,932	70.2
2023年3月期	158,156	111,964	70.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 113,304百万円 2023年3月期 111,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年3月期	—	29.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	10.5	3,200	222.8	3,500	194.8	2,200	△38.6	57.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	40,150,000株	2023年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,877,101株	2023年3月期	1,825,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	38,257,990株	2023年3月期2Q	39,938,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化により景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、不安定な国際情勢と世界的な金融引き締めによる景気減速リスクに加え、原材料及びエネルギー価格は高止まりが続き、急速な円安を背景に物価の上昇が懸念されるなど、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の2年目として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比7,860百万円（15.2%）増加し59,570百万円となりました。営業利益は前年同期比929百万円（244.0%）増加し1,311百万円、経常利益は前年同期比970百万円（109.2%）増加し1,858百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比335百万円（46.0%）増加し1,063百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要は底堅く、受注は好調に推移しました。しかし原材料及びエネルギー価格は高止まりが続いたほか、トラックシャシの供給は徐々に改善の傾向が見られましたが、本格的な回復にはもう少し時間を要する見通しとなりました。

当社グループでは製品価格の改定を進め、利益の改善に努めました。価格の改定につきましては今後も継続的に取り組んでまいります。

また、生産の合理化と能力増強のための設備投資として、福岡工場の新工場棟及び新事務所が竣工しました。新工場棟は、堅調な大型リヤダンプトラック及びダンプトレーラの需要に対応すべく、生産能力が現状比で約30%向上する見込みです。

さらに、サービス・メンテナンス等のストックビジネスの強化を図るため、2023年5月に九州地域におけるサービス指定工場である株式会社九州特殊モータースをM&Aによりグループ化いたしました。

海外事業においては、インドにおける好調な需要を背景としてグループ会社であるSATRAC社がチェンナイ市近郊にて計画している新工場建設に向け、タミル・ナドゥ州首相と投資覚書への署名と土地の取得を実施し、今後の設備投資に向けた準備を進めました。また、インドネシアにおいてはマイニング向けダンプトラックの需要が高水準で推移したため、売上・利益共に大幅に増加しました。

当セグメントの売上高は前年同期比6,368百万円（14.2%）増加し51,153百万円となりました。営業利益は前年同期比898百万円改善し743百万円となりました。

なお、2023年7月にグループ化いたしましたオーストラリアの販売代理店であるImport Machinery and Equipment Pty Ltdは、2023年10月1日付で社名をKyokuto Australia Pty Ltdに変更いたしました。今後、同社が当社グループであることを現地に浸透させることにより、当社ブランドの定着を図ってまいります。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進めた結果、2023年9月に東京二十三区清掃一部事務組合様より中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を受注いたしました。本件の受注額は41,130百万円、工期は52か月であり、国内最大級の処理能力を持つ不燃・粗大ごみ処理施設となる予定です。

また併せて、ストックビジネスであるメンテナンス・運転受託等にも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比1,359百万円（34.2%）増加し5,332百万円となりました。営業利益は前年同期比216百万円（45.7%）増加し691百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスと並行して、新規物件の受注活動にも注力しました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより稼働率が向上し、売上・利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比130百万円(4.0%)増加し3,371百万円となりました。営業利益は前年同期比19百万円(5.4%)減少し342百万円となりました。

なお、2023年10月より新たに、立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo (チャージモ)」をスタートさせました。今後、EV普及に対応した事業を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して(以下、前期末比)、総資産は前期末比3,149百万円(2.0%)増加して161,305百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の減少等により前期末比3,274百万円(3.5%)減少して90,200百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により前期末比6,423百万円(9.9%)増加して71,104百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により前期末比506百万円(1.7%)増加して30,344百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により前期末比674百万円(4.1%)増加して17,028百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の計上等により前期末比1,968百万円(1.8%)増加して113,932百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は70.2%(前連結会計年度末70.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2023年5月11日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,331	16,388
受取手形、売掛金及び契約資産	28,297	28,665
電子記録債権	8,416	9,371
有価証券	14,300	9,900
商品及び製品	1,371	1,637
仕掛品	8,452	9,515
原材料及び貯蔵品	11,459	12,615
前払費用	416	494
その他	1,482	1,667
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	93,474	90,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,343	13,294
機械装置及び運搬具（純額）	5,052	4,909
土地	27,552	28,673
建設仮勘定	2,224	4,164
その他（純額）	1,060	1,080
有形固定資産合計	48,233	52,123
無形固定資産		
のれん	684	704
顧客関連資産	422	448
その他	1,190	1,108
無形固定資産合計	2,296	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	15,154
長期貸付金	420	418
長期前払費用	341	284
繰延税金資産	342	326
その他	1,395	1,429
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	14,151	16,719
固定資産合計	64,681	71,104
資産合計	158,156	161,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	8,749
電子記録債務	9,291	11,676
短期借入金	902	1,002
1年内返済予定の長期借入金	25	12
未払法人税等	1,483	499
未払消費税等	596	358
未払費用	4,649	4,955
引当金	1,619	1,401
その他	1,651	1,688
流動負債合計	29,838	30,344
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,340	7,340
退職給付に係る負債	98	32
引当金	107	80
繰延税金負債	4,814	5,567
その他	1,193	1,206
固定負債合計	16,353	17,028
負債合計	46,192	47,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,697
利益剰余金	85,362	85,391
自己株式	△1,801	△1,899
株主資本合計	107,139	107,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,402	5,898
為替換算調整勘定	96	407
退職給付に係る調整累計額	△100	△90
その他の包括利益累計額合計	4,397	6,215
非支配株主持分	426	628
純資産合計	111,964	113,932
負債純資産合計	158,156	161,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	51,709	59,570
売上原価	44,104	50,456
売上総利益	7,605	9,113
販売費及び一般管理費	7,224	7,802
営業利益	381	1,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	194	226
為替差益	266	333
持分法による投資利益	—	34
雑収入	135	59
営業外収益合計	596	654
営業外費用		
支払利息	13	32
持分法による投資損失	29	—
雑支出	45	74
営業外費用合計	88	107
経常利益	888	1,858
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	265	6
その他	0	0
特別利益合計	266	8
特別損失		
固定資産処分損	16	95
災害による損失	20	8
その他	7	4
特別損失合計	44	108
税金等調整前四半期純利益	1,110	1,757
法人税等	353	628
四半期純利益	757	1,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	1,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	757	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	1,495
為替換算調整勘定	199	353
退職給付に係る調整額	6	10
持分法適用会社に対する持分相当額	52	26
その他の包括利益合計	△212	1,885
四半期包括利益	544	3,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	75	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,110	1,757
減価償却費	1,412	1,484
のれん償却額	47	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△86	55
受取利息及び受取配当金	△194	△226
支払利息	13	32
その他の営業外損益 (△は益)	△119	△115
持分法による投資損益 (△は益)	29	△34
有価証券売却損益 (△は益)	△265	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産処分損益 (△は益)	9	69
売上債権の増減額 (△は増加)	6,919	△1,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,833	△2,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,099	1,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△606	△262
その他	△624	181
小計	4,654	757
利息及び配当金の受取額	250	233
利息の支払額	△13	△33
法人税等の支払額	△1,135	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,364	△5,344
固定資産の売却による収入	7	5
投資有価証券の取得による支出	△2	△42
投資有価証券の売却による収入	742	6
子会社株式の取得による支出	—	△369
有価証券の取得による支出	△1,004	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△89
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	6	1
その他	△0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	△4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	205	96
長期借入金の返済による支出	△90	△12
自己株式の取得による支出	△0	△121
自己株式の売却による収入	87	—
リース債務の返済による支出	△25	△20
配当金の支払額	△1,276	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△1,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	△6,317
現金及び現金同等物の期首残高	37,248	32,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,331	25,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	44,704	855	2,711	48,271	—	48,271
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	46	3,117	—	3,163	—	3,163
顧客との契約から生じる 収益	44,750	3,972	2,711	51,434	—	51,434
その他の収益	31	—	243	275	—	275
外部顧客に対する売上高	44,781	3,972	2,955	51,709	—	51,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	285	289	△289	—
計	44,785	3,972	3,240	51,999	△289	51,709
セグメント利益又は損失 (△)	△155	474	361	681	△299	381

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△299百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	51,069	1,075	2,846	54,991	—	54,991
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	53	4,256	—	4,310	—	4,310
顧客との契約から生じる 収益	51,122	5,332	2,846	59,301	—	59,301
その他の収益	29	—	239	268	—	268
外部顧客に対する売上高	51,152	5,332	3,085	59,570	—	59,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	286	287	△287	—
計	51,153	5,332	3,371	59,858	△287	59,570
セグメント利益	743	691	342	1,777	△466	1,311

(注) 1 セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年8月25日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月25日								
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 22,700 株								
(3) 処分価額	1株につき 1,811 円								
(4) 処分総額	41,109,700 円								
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	<table> <tr> <td>当社の取締役（社外取締役を除く）</td> <td>5 名 8,200 株</td> </tr> <tr> <td>当社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td>12 名 9,100 株</td> </tr> <tr> <td>当社国内子会社の取締役</td> <td>12 名 4,200 株</td> </tr> <tr> <td>当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td>6 名 1,200 株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名 8,200 株	当社の取締役を兼務しない執行役員	12 名 9,100 株	当社国内子会社の取締役	12 名 4,200 株	当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	6 名 1,200 株
当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名 8,200 株								
当社の取締役を兼務しない執行役員	12 名 9,100 株								
当社国内子会社の取締役	12 名 4,200 株								
当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	6 名 1,200 株								
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しています。								

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。